



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 保木 潤一
(氏名) 高橋 一夫
配当支払開始予定日

TEL 03-6229-1300
平成25年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,094	3.8	8,113	4.7	8,353	6.7	5,247	13.5
24年3月期	31,873	1.8	7,750	△9.9	7,825	△8.6	4,624	3.9

(注) 包括利益 25年3月期 7,116百万円 (51.0%) 24年3月期 4,713百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	333.61	—	7.9	11.1	24.5
24年3月期	294.01	—	7.4	11.0	24.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	78,279	69,602	88.9	4,424.56
24年3月期	72,522	64,013	88.3	4,069.17

(参考) 自己資本 25年3月期 69,596百万円 24年3月期 64,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,495	△2,175	△1,527	22,105
24年3月期	6,278	△2,810	△2,310	19,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	20.00	20.00	23.00	23.00	86.00	1,352	29.3	2.1
25年3月期	24.00	24.00	26.00	26.00	100.00	1,572	30.0	2.3
26年3月期(予想)	27.00	27.00	27.00	27.00	108.00		29.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,130	5.0	4,440	9.9	4,530	11.9	2,840	12.7	180.55
通期	34,760	5.0	8,970	10.6	9,160	9.7	5,730	9.2	364.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	16,341,155 株	24年3月期	16,341,155 株
25年3月期	611,583 株	24年3月期	611,220 株
25年3月期	15,729,741 株	24年3月期	15,730,070 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,936	3.7	7,590	3.9	7,929	6.3	4,971	13.1
24年3月期	31,757	1.7	7,303	△9.5	7,459	△8.1	4,393	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	316.05	—
24年3月期	279.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	75,057		66,747		88.9	4,243.42
24年3月期	70,234		61,768		87.9	3,926.79

(参考) 自己資本 25年3月期 66,747百万円 24年3月期 61,768百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,040	4.9	4,180	8.6	4,270	10.3	2,648	10.3	168.35
通期	34,570	5.0	8,450	11.3	8,690	9.6	5,386	8.3	342.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(税効果会計関係)	18
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 会計方針の変更	28
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(税効果会計関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当医療機器業界の環境は、診療報酬が僅かながらプラス改定になりましたものの、国の厳しい財政状態もあり、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」の販売強化と、新製品の販売及び開発に注力してまいりました。「オペラマスター」販売では、学会・セミナー等を通じて医療機関の関係者へ理解の浸透を図りました。さらに、社内でのノウハウの蓄積や新製品発売、ショールーム・工場見学の強化による営業活動活性化等の効果もあり、当連結会計年度では従来から比べ大きく飛躍し、過去最高である40件の医療機関と契約を締結することができました。解約は7件で、累計契約件数は177件となりました。また、「オペラマスター戦略」をさらに推進すべく、機能の充実と拡張を行い、手術室の「見える化」に貢献する「手術管理システム」の販売強化に努めてまいりました。新製品として発売いたしました「IC TRACER」は、手術中に使用したガーゼのカウント業務を効率化するために、ガーゼにICタグを取り付け、機械でトレースすることができ、医療の安全と効率化に寄与できる製品です。発売以来、多くの医療機関に「IC TRACER」を試用していただき、着実に販売台数が上がってきております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は33,094百万円（前年同期比3.8%増）となりました。「オペラマスター」契約先への医療用キット製品売上高は10,094百万円となり売上高の成長を牽引しております。その結果、トータル売上高は16,462百万円（同8.1%増）と伸長いたしました。手術用品類の医療用不織布製品は、シェア拡大のための戦略的価格政策により、売上高が10,497百万円（同1.3%減）となりました。

売上原価は、一部製品と部材の評価見直しを図った一方、販売数量が伸長したことによる生産性等の改善があり前年度と同程度の原価率となりました。販売費及び一般管理費は、前年度より増加したものの、新製品開発の費用やオペラマスター手術管理システムの償却費等、会社の成長を促進させるための費用に集約が進んでおります。その結果、連結営業利益は8,113百万円（同4.7%増）となりました。また、連結経常利益は8,353百万円（同6.7%増）、連結当期純利益は5,247百万円（同13.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、急激な為替の変動、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどによる材料費の高騰も予想され、引き続き不透明感が続くものと考えられます。

当医療機器業界におきましても、前述いたしました通り、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられ、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。

当企業集団におきましては、「飛躍へのためめ挑戦」を会社方針とし、「オペラマスター戦略」の更なる飛躍へと向けて「手術管理システム」の拡販と、医療機関にとってより有益となるような機能の充実と拡張を図ってまいります。また、安全な製品の安定供給と製品の優位性を高めるための新工場を下期に着手する予定です。研究開発といたしましては、会社の成長を促進させるために、「医療の現場に貢献する製品」をコンセプトとした製品開発を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	34,760 百万円	(前期比 5.0%増)
営 業 利 益	8,970 百万円	(前期比 10.6%増)
経 常 利 益	9,160 百万円	(前期比 9.7%増)
当 期 純 利 益	5,730 百万円	(前期比 9.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は78,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,757百万円増加いたしました。流動資産は41,037百万円となり4,571百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加2,860百万円、棚卸資産の増加1,478百万円となります。固定資産は37,242百万円となり1,185百万円増加いたしました。うち有形固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回り、28,430百万円となり1,155百万円減少いたしました。また、無形固定資産は1,605百万円となり314百万円増加いたしました。投資その他の資産は7,206百万円となり2,026百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は8,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。流動負債は7,311百万円となり294百万円減少いたしました。固定負債は1,365百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は69,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,588百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益 5,247 百万円の計上による増加、剰余金の配当による 1,525 百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 88.3%から 88.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより 22,105 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,865 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 8,353 百万円、減価償却費を 2,971 百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払 3,408 百万円、売上債権の増加 59 百万円等がありました。この結果、キャッシュ・フローは 6,495 百万円となり、前連結会計年度に比べ 216 百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備入替、オペラマスター手術管理システムの開発等により 2,175 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 635 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,527 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 782 百万円支出が減少いたしました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 7,500 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、筑波工場増設（新工場）により約 6,500 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 1,700 百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 4 9 期 平成 2 2 年 3 月期	第 5 0 期 平成 2 3 年 3 月期	第 5 1 期 平成 2 4 年 3 月期	第 5 2 期 平成 2 5 年 3 月期
自己資本比率 (%)	85.7	86.9	88.3	88.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	83.3	83.3	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	224.4	335.0	888.4	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は配当政策を重視し、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様積極的に、継続的に利益の還元を行うこととあります。経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しております。具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第1四半期末、第2四半期末は各24円、第3四半期末、期末につきましては今般の当社業績に鑑み各26円(期初計画から各2円増配)とし、通期100円を予定しております(第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末はすでに実施。期末は本年5月31日を予定)。また、次期の1株当たり配当金は、各四半期とも27円、通期で108円と過去最高額の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

①法的規制について

当企業集団の取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、薬事法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

②主要な部材・原材料の供給停止等について

原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。また、当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③製品の不具合について

当企業集団の取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生・製品の回収等に至るおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品供給が一時滞ることとなり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑤国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、製造並びに製品供給が一時滞ることにより、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑥情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報(個人情報含む)を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

⑦為替の変動について

当社は、インドネシア国に子会社を有していることと、海外より原材料の一部を調達しているため、為替の変動により当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

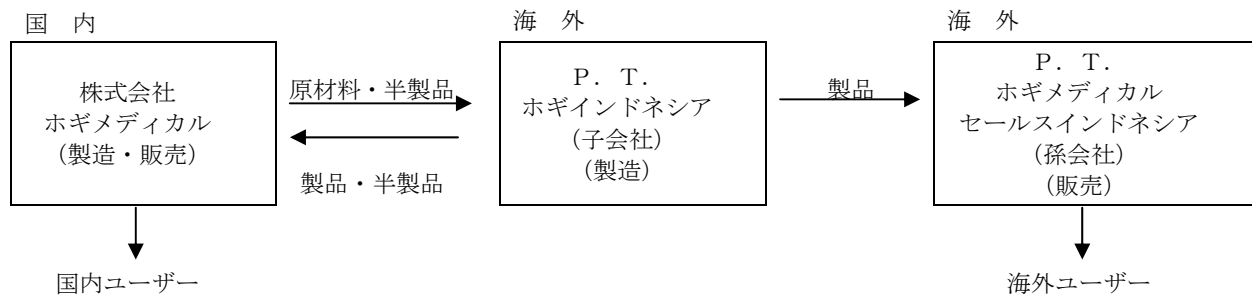
当企業集団の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ホギメディカル（当社）、P. T. ホギインドネシア（子会社）及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシア（孫会社）により構成されております。事業は、医療用消耗品及び医療機器の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の生産品はほぼ全量グループ各社に供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点と捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、インドネシアを中心とした海外への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当企業集団の取引を図示しますと、以下の通りとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、1株当たり当期純利益（EPS）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常に製品のライフサイクルを重視しており、「優れた製品でも成長は長く続かない」と考え、「主力製品の売上が伸びている間に次の成長製品を軌道に乗せる」ことにより、中長期にわたる継続した増収・増益が達成できるものと考えております。そのために、新製品開発に経営資源を重点配分しております。今後、「医療の現場に貢献する製品」をコンセプトに「医療安全」・「低侵襲」を中心とした分野で開発に取り組み、当社の更なる成長に寄与する製品開発を行ってまいります。

また、当社は、引き続き「オペラマスター」を中心に営業戦略を展開してまいります。「オペラマスター」は製品・物流・情報管理からなるシステムで、中核をなす製品であるフルキットは、手術室で使用される医療材料を組み合わせ滅菌したものであります。また、「オペラマスター」はフルキットを医師、疾病別にワンセットずつ作ることをコンセプトとし、医療現場の効率化・省力化に貢献でき、手術の安全性を向上させるとともに、材料の受け払いを簡略化することで在庫管理の負担を軽減する等、病院経営の改善に資する製品であります。物流面におきましては、病院の専用端末からダイレクトに当社が受注し、手術の前日までに納入するというシステムを構築しております。このシステムにより、各医療機関には在庫負担の軽減が期待できます。さらに、情報面では、オンラインの発注システムに加え、手術予定管理・人員管理・原価管理のシステムを一体化して提供しております。このシステムの利用により、手術室のスケジュール管理を容易にし、稼働率を高めることが期待できます。

これまで、「オペラマスター」のシステムやコンセプトは、医療現場のニーズに合わせて進化してまいりました。具体的にはシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」の発売を行い、以前より詳細に手術室のデータを分析することが可能になりました。当社の「オペラマスター」は今後も開発を繰返し、医療機関のニーズに合わせたソリューションサービスとして、拡大を図ってまいります。

利益面におきましては、常に直間比率の向上を目指して経営しており、間接部門は少数精鋭で行い、製造部分は、できる限り自動化した工場を目指し少数の人員で製造できる設備と体制を布いてまいりました。また、現在拡張を検討しておりますキット工場は「全自動」をコンセプトに設計を検討しており、長期的に利益を出し続けられる会社を目指してまいります。

当社といたしましては、安全な製品の安定した供給により一層注力してまいります。さらに、継続的な原価低減

活動の推進、また、経営の透明性を確保するため、内部統制システム・コンプライアンスの一層の充実を図ってまいります。

以上の点を踏まえ具体的には、以下の点を重要施策として取り組んでまいります。

- ① 継続的な利益成長
 - ・「オペラマスター戦略」及びキット製品の販売強化
 - ・新製品の上市と上市に向けた準備
 - ・病院、大学との共同開発によるプロモーション強化
 - ・キット製品の部材の内製化推進
 - ・長期を見据えた工場設計
- ② 競争力のある製品作り
 - ・オペラマスターの更なる付加価値の向上
 - ・付加価値のある製品デザインへの変更
 - ・安全な製品の安定供給とそれを行うことができる製造設備の確立
 - ・新キット工場の自動化による効率化
- ③ 主力製品の開発テーマ
 - ・創業以来継続してきた「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトとした、「医療安全」「低侵襲」「病院経営」「在宅・介護・予防」分野での製品開発
- ④ 社内体制の強化
 - ・ステークホルダーから信頼されるための内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
 - ・継続的な人材育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「社会貢献・安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」、「利益改善」をキーワードとして掲げております。特に、東日本大震災では、発生後一時的に生産・出荷に支障をきたしました。当社が販売する製品は、医療の現場で使用する製品が多いため、安全な製品の安定生産は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、以下の点を重要課題として捉え、これらを具体的施策に落とし込んだ上、積極果断に遂行し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ・安全な製品の安定的供給
- ・有事に備えた生産体制の構築
- ・新製品の開発
- ・「オペラマスター戦略」及び「サーレム戦略」の一層の強化
- ・経営目標達成、安定供給のための設備投資計画
- ・全社的な生産性向上
- ・内部統制システム・コンプライアンスの一層の強化
- ・外部環境への対応
- ・人材育成・社内体制の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,610	22,471
受取手形及び売掛金	10,357	10,470
商品及び製品	3,070	3,703
仕掛品	303	341
原材料及び貯蔵品	2,137	2,944
繰延税金資産	384	190
その他	608	921
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	36,465	41,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,599
減価償却累計額	△13,773	△14,632
建物及び構築物(純額)	12,552	11,966
機械装置及び運搬具	24,146	24,947
減価償却累計額	△17,793	△19,179
機械装置及び運搬具(純額)	6,353	5,768
土地	9,361	9,410
建設仮勘定	982	789
その他	2,660	2,954
減価償却累計額	△2,325	△2,458
その他(純額)	335	495
有形固定資産合計	29,585	28,430
無形固定資産		
ソフトウェア	1,050	1,469
ソフトウェア仮勘定	226	121
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,291	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	4,409
差入保証金	490	488
繰延税金資産	62	22
長期預金	1,000	1,000
前払年金費用	229	339
その他	783	969
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	5,179	7,206
固定資産合計	36,056	37,242
資産合計	72,522	78,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715	4,391
未払法人税等	1,801	1,324
賞与引当金	494	370
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	479	231
その他	1,024	903
流動負債合計	7,606	7,311
固定負債		
繰延税金負債	—	768
退職給付引当金	147	186
長期末払金	384	45
その他	370	365
固定負債合計	902	1,365
負債合計	8,508	8,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	52,750	56,472
自己株式	△3,317	△3,318
株主資本合計	64,892	68,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	1,422
繰延ヘッジ損益	25	463
為替換算調整勘定	△1,236	△902
その他の包括利益累計額合計	△884	983
少数株主持分	5	5
純資産合計	64,013	69,602
負債純資産合計	72,522	78,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,873	33,094
売上原価	15,711	16,380
売上総利益	16,162	16,713
販売費及び一般管理費	8,412	8,599
営業利益	7,750	8,113
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	55	45
為替差益	—	116
その他	51	73
営業外収益合計	109	240
営業外費用		
支払利息	5	—
為替差損	27	—
その他	0	0
営業外費用合計	33	0
経常利益	7,825	8,353
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前当期純利益	7,822	8,353
法人税、住民税及び事業税	2,956	2,944
法人税等調整額	240	162
法人税等合計	3,197	3,106
少数株主損益調整前当期純利益	4,625	5,247
少数株主利益	0	0
当期純利益	4,624	5,247

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,625	5,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	1,096
繰延ヘッジ損益	16	438
為替換算調整勘定	△176	333
その他の包括利益合計	88	1,868
包括利益	4,713	7,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,708	7,115
少数株主に係る包括利益	4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
当期首残高	49,510	52,750
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,624	5,247
当期変動額合計	3,240	3,721
当期末残高	52,750	56,472
自己株式		
当期首残高	△3,316	△3,317
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△3,317	△3,318
株主資本合計		
当期首残高	61,653	64,892
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,624	5,247
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	3,239	3,720
当期末残高	64,892	68,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	1,096
当期変動額合計	248	1,096
当期末残高	326	1,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	438
当期変動額合計	16	438
当期末残高	25	463
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,055	△1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	333
当期変動額合計	△180	333
当期末残高	△1,236	△902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△968	△884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	1,868
当期変動額合計	83	1,868
当期末残高	△884	983
少数株主持分		
当期首残高	13	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	0
当期変動額合計	△8	0
当期末残高	5	5
純資産合計		
当期首残高	60,698	64,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,624	5,247
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	1,868
当期変動額合計	3,315	5,588
当期末残高	64,013	69,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,822	8,353
減価償却費	3,064	2,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	6
受取利息及び受取配当金	△58	△50
支払利息	5	—
為替差損益 (△は益)	31	△110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,284	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△612	△1,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	388	646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	233
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△75	75
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△179	70
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△142	△568
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	28	71
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	△344
その他	1	△4
小計	8,961	9,853
利息及び配当金の受取額	58	50
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△2,734	△3,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,278	6,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,010	—
定期預金の払戻による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	—	△100
関係会社株式の取得による支出	△12	—
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,372
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△523	△695
貸付けによる支出	△15	△9
貸付金の回収による収入	12	12
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△925	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,384	△1,526
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,100	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	18,139	19,239
現金及び現金同等物の期末残高	19,239	22,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・2社 (P. T. ホギインドネシア、P. T. ホギメディカルセールスインドネシア)
非連結子会社・・・0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの・・・0社
連結財務諸表提出会社と異なるもの・・・2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品・原材料・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・提出会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、他の連結子会社では定額法

無形固定資産・・・定額法

長期前払費用・・・定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・・・・・・税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	一百万円	1,232百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	837百万円	872百万円
見本費	430百万円	387百万円
従業員給与・賞与	2,175百万円	2,120百万円
賞与引当金繰入額	317百万円	238百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円	90百万円
退職給付費用	259百万円	174百万円
不動産賃借料	465百万円	466百万円
試験研究費	344百万円	481百万円
減価償却費	724百万円	844百万円
旅費交通費	459百万円	502百万円

2. 販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
406百万円	542百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	370百万円	1,681百万円
税効果額	△122百万円	△585百万円
その他有価証券評価差額金	248百万円	1,096百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24百万円	695百万円
税効果額	△8百万円	△256百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円	438百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△176百万円	333百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△176百万円	333百万円
その他の包括利益合計	88百万円	1,868百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1	610	0	－	611
合計	610	0	－	611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月19日 取締役会	普通株式	393	25	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年6月30日	平成23年8月31日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	314	20	平成23年9月30日	平成23年11月30日
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	361	23	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,341	—	—	16,341
合計	16,341	—	—	16,341
自己株式				
普通株式 (注) 1	611	0	—	611
合計	611	0	—	611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	361	23	平成24年3月31日	平成24年5月31日
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年6月30日	平成24年8月31日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	377	24	平成24年9月30日	平成24年11月30日
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	408	26	平成24年12月31日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	408	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成25年3月31日現在)

現金及び預金	22,471百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヵ月を超えるもの	△365百万円
現金及び現金同等物期末残高	<u>22,105百万円</u>

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	123百万円	105百万円
賞与引当金	183百万円	137百万円
未払賞与に係る社会保険料	28百万円	22百万円
棚卸資産未実現利益	32百万円	54百万円
その他	19百万円	44百万円
合計	<u>387百万円</u>	<u>364百万円</u>
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△3百万円	△174百万円
合計	<u>△3百万円</u>	<u>△174百万円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	384百万円	190百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45百万円	56百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	133百万円	15百万円
有価証券評価損	125百万円	125百万円
資産除去債務(差入保証金)	12百万円	13百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	11百万円
その他	7百万円	41百万円
小計	<u>335百万円</u>	<u>263百万円</u>
評価性引当額	－百万円	△13百万円
合計	<u>335百万円</u>	<u>250百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	△79百万円	△118百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円	△97百万円
固定資産課税対象簿価圧縮額	△7百万円	△22百万円
その他有価証券評価差額金	△174百万円	△759百万円
合計	<u>△273百万円</u>	<u>△996百万円</u>
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	62百万円	△746百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,825	1,174	651
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	0
	小計	1,925	1,274	651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	627	778	△150
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	627	778	△150
合計		2,552	2,052	500

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,682	1,456	2,226
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	100	100	—
	小計	3,782	1,556	2,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	452	496	△44
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	452	496	△44
合計		4,234	2,052	2,181

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75百万円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 4,069円17銭	1株当たり純資産額 4,424円56銭
1株当たり当期純利益 294円01銭	1株当たり当期純利益 333円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,624	5,247
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,624	5,247
期中平均株式数(株)	15,730,070	15,729,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,694	21,274
受取手形	6,026	6,236
売掛金	4,241	4,230
商品及び製品	2,939	3,558
仕掛品	155	137
原材料及び貯蔵品	1,505	1,707
前渡金	290	24
前払費用	126	148
繰延税金資産	352	136
未収消費税等	75	—
通貨スワップ	4	320
通貨オプション	4	148
その他	13	225
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	34,424	38,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,314	23,355
減価償却累計額	△11,841	△12,437
建物(純額)	11,473	10,918
構築物	1,090	1,091
減価償却累計額	△885	△913
構築物(純額)	204	178
機械及び装置	22,435	22,944
減価償却累計額	△16,889	△18,086
機械及び装置(純額)	5,546	4,857
車両運搬具	195	185
減価償却累計額	△161	△124
車両運搬具(純額)	33	61
工具、器具及び備品	2,528	2,796
減価償却累計額	△2,215	△2,326
工具、器具及び備品(純額)	312	469
土地	9,069	9,069
建設仮勘定	982	789
有形固定資産合計	27,622	26,343
無形固定資産		
ソフトウェア	1,050	1,469
ソフトウェア仮勘定	226	121
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,291	1,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,627	4,409
関係会社株式	749	749
出資金	1	1
長期貸付金	13	11
従業員に対する長期貸付金	25	26
関係会社長期貸付金	1,133	1,127
破産更生債権等	6	14
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	51	—
長期預金	1,000	1,000
前払年金費用	229	339
差入保証金	490	488
保険積立金	426	446
ゴルフ会員権	110	99
通貨スワップ	15	265
通貨オプション	15	—
その他	8	6
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	6,897	8,965
固定資産合計	35,810	36,914
資産合計	70,234	75,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,229	2,352
買掛金	1,604	1,881
未払金	752	384
未払費用	183	176
未払法人税等	1,762	1,281
未払消費税等	—	233
前受金	0	0
預り金	26	27
賞与引当金	494	370
役員賞与引当金	90	90
設備関係支払手形	479	231
流動負債合計	7,623	7,031
固定負債		
繰延税金負債	—	768
退職給付引当金	87	100
長期未払金	384	45
その他	370	365
固定負債合計	842	1,279
負債合計	8,466	8,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	29,410	32,856
利益剰余金合計	49,274	52,720
自己株式	△3,317	△3,318
株主資本合計	61,416	64,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	1,422
繰延ヘッジ損益	25	463
評価・換算差額等合計	351	1,886
純資産合計	61,768	66,747
負債純資産合計	70,234	75,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,683	30,686
商品売上高	2,074	2,250
売上高合計	31,757	32,936
売上原価		
製品期首たな卸高	1,482	1,934
商品期首たな卸高	420	434
当期製品製造原価	15,595	15,924
当期商品仕入高	1,400	1,982
合計	18,899	20,276
他勘定振替高	458	517
製品期末たな卸高	1,934	2,135
商品期末たな卸高	434	813
売上原価合計	16,072	16,809
売上総利益	15,685	16,126
販売費及び一般管理費	8,382	8,535
営業利益	7,303	7,590
営業外収益		
受取利息	29	29
有価証券利息	0	0
受取配当金	111	112
為替差益	—	127
その他	43	69
営業外収益合計	185	339
営業外費用		
支払利息	5	—
為替差損	23	—
営業外費用合計	29	—
経常利益	7,459	7,929
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	3	3
特別損失合計	3	3
税引前当期純利益	7,455	7,929
法人税、住民税及び事業税	2,800	2,764
法人税等調整額	261	194
法人税等合計	3,061	2,958
当期純利益	4,393	4,971

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,123	7,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
資本剰余金合計		
当期首残高	8,336	8,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564	564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,300	19,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,300	19,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,400	29,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,393	4,971
当期変動額合計	3,009	3,445
当期末残高	29,410	32,856
利益剰余金合計		
当期首残高	46,265	49,274
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,393	4,971
当期変動額合計	3,009	3,445
当期末残高	49,274	52,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,316	△3,317
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△3,317	△3,318
株主資本合計		
当期首残高	58,408	61,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,393	4,971
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	3,008	3,444
当期末残高	61,416	64,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	1,096
当期変動額合計	248	1,096
当期末残高	326	1,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	438
当期変動額合計	16	438
当期末残高	25	463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,534
当期変動額合計	264	1,534
当期末残高	351	1,886
純資産合計		
当期首残高	58,495	61,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,384	△1,525
当期純利益	4,393	4,971
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	1,534
当期変動額合計	3,272	4,979
当期末残高	61,768	66,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法

長期前払費用・・・・・・・・・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、通貨スワップ及び通貨オプションについて、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である通貨スワップ及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法・・・税抜き方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には貸付有価証券が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	一百万円	1,232百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.4%、当事業年度59.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.6%、当事業年度40.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	837百万円	872百万円
見本費	429百万円	383百万円
従業員給与・賞与	2,162百万円	2,094百万円
賞与引当金繰入額	317百万円	238百万円
役員賞与引当金繰入額	90百万円	90百万円
退職給付費用	258百万円	173百万円
不動産賃借料	462百万円	461百万円
試験研究費	344百万円	481百万円
減価償却費	721百万円	835百万円
旅費交通費	455百万円	495百万円

2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	406百万円	542百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	610	0	—	611
合計	610	0	—	611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1	611	0	—	611
合計	611	0	—	611

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	123百万円	105百万円
賞与引当金	183百万円	137百万円
未払賞与に係る社会保険料	28百万円	22百万円
その他	19百万円	44百万円
合計	355百万円	310百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△3百万円	△174百万円
合計	△3百万円	△174百万円
繰延税金資産(流動)の純額	352百万円	136百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	30百万円	34百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	133百万円	15百万円
有価証券評価損	125百万円	125百万円
資産除去債務(差入保証金)	12百万円	13百万円
ゴルフ会員権評価損	11百万円	11百万円
その他	3百万円	5百万円
合計	316百万円	205百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付引当金(前払年金費用)	△79百万円	△118百万円
繰延ヘッジ損益	△11百万円	△97百万円
その他有価証券評価差額金	△174百万円	△759百万円
合計	△265百万円	△974百万円
繰延税金資産(△負債)(固定)の純額	51百万円	△768百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
1株当たり純資産額 3,926円79銭	1株当たり純資産額 4,243円42銭
1株当たり当期純利益 279円33銭	1株当たり当期純利益 316円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,393	4,971
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,393	4,971
期中平均株式数(株)	15,730,070	15,729,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。